



2026年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月10日

上場会社名 株式会社グリーンエナジー&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 1436 URL https://green-energy.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴江 崇文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石川 大門 (TEL) 050(1871)0650
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第3四半期の連結業績(2025年5月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期第3四半期	11,159	46.2	542	136.2	448	230.4	288	236.1
2025年4月期第3四半期	7,631	16.7	229	△4.5	135	△36.3	85	△39.5

(注) 包括利益 2026年4月期第3四半期 287百万円(235.0%) 2025年4月期第3四半期 85百万円(△39.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第3四半期	70.12	68.19
2025年4月期第3四半期	20.99	20.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期第3四半期	17,707	5,542	31.2
2025年4月期	13,557	5,302	39.0

(参考) 自己資本 2026年4月期第3四半期 5,531百万円 2025年4月期 5,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2026年4月期	—	0.00	—		
2026年4月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年4月期の連結業績予想(2025年5月1日~2026年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	46.3	800	47.2	610	49.5	440	59.7	106.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社 (社名) 株式会社いえとち不動産 除外 1社 (社名) —
 サングロー株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年4月期3Q	4,286,000株	2025年4月期	4,284,800株
② 期末自己株式数	2026年4月期3Q	163,435株	2025年4月期	171,435株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年4月期3Q	4,118,278株	2025年4月期3Q	4,093,364株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いたものの、歴史的な水準での円安の継続や、それに伴う輸入物価の高騰、さらには緊迫化する地政学的なリスク等の影響を受け、依然として景気の先行きに対する不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

そのような状況の中、国内の再生可能エネルギー市場においては、脱炭素社会の実現に向けた政府主導の政策が一段と加速しております。特に2025年2月に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画」において、2040年度に再生可能エネルギーを最大の電源とする方針が示されたことは、市場に極めて強いインパクトを与えました。これに伴い、カーボンニュートラルと経済成長の両立を目指すGX（グリーントランスフォーメーション）関連技術への投資や、関連する規制緩和・予算措置の推進が、国家戦略として強力に執行されております。

こうした市場環境の大きな転換点において、当社グループは太陽光発電施設の建設ノウハウを最大限に活用し、事業規模の更なる拡大に邁進してまいりました。

特に、再生可能エネルギーの出力制御対策や電力需給の安定化に資する「系統用蓄電所」においては、需要の急速な高まりを受け、用地確保から設計、施工、そして充電・運用までを一貫して行う独自のビジネスモデルをさらに深化させております。

当第3四半期連結会計期間においては、これまでに培った実績と信頼を背景に、大型の系統用蓄電池システムの受注が相次ぎ、開発・施工件数ともに期初想定を上回るペースで順調に推移いたしました。系統用蓄電所は、再生可能エネルギーの不安定な発電量を補い、電力の安定供給に貢献する極めて重要な社会インフラであり、当社グループが取り組む社会的意義は一層増大していると認識しております。

また、既存事業である太陽光発電施設や、太陽光発電システムを標準搭載した住宅開発においても、円安を背景としたエネルギーコスト上昇への自衛策として、企業や個人のお客様からの「電力の自給自足」に対するニーズが、業種・規模を問わず継続しております。大規模型太陽光発電所に対する地域の理解と環境への配慮が一層求められ手続きの長期化や厳格化が図られる中、当社は小型太陽光発電所（低圧型発電所）の開発・販売を中心に長年展開してきており、利活用に困った小さな土地の再生にその強みを持っております。そのような中、当期の開発・施工件数も堅調に推移しております。

このような背景から、当第3四半期連結累計期間の業績は、系統用蓄電池事業の進捗が当初の想定を上回ったことなどから、売上高、営業利益ともに前年同期を大きく上回るペースで推移しております。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「脱炭素デキルくん事業」の単一セグメントでありましたが、中間連結会計期間より、報告セグメントの名称を「再生可能エネルギー事業」に変更しています。当該変更は報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,159,466千円（前年同四半期比46.2%増）、営業利益542,022千円（前年同四半期比136.2%増）、経常利益448,328千円（前年同四半期比230.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益288,776千円（前年同四半期比236.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は14,732,521千円(前連結会計年度末11,249,763千円)となり、3,482,757千円増加しました。製品が693,557千円減少した一方で、現金及び預金が1,166,494千円、売掛金が1,395,949千円、前渡金が1,762,118千円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,975,414千円(前連結会計年度末2,307,710千円)となり、667,703千円増加しました。主な要因は、無形固定資産が51,923千円減少した一方で、有形固定資産が557,687千円、投資その他の資産が161,939千円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は6,132,834千円(前連結会計年度末4,266,622千円)となり、1,866,212千円増加しました。主な要因は、短期借入金が223,200千円減少した一方で、買掛金が671,581千円、前受金が1,096,351千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は6,032,115千円(前連結会計年度末3,988,056千円)となり、2,044,059千円増加しました。主な要因は、長期借入金が1,345,913千円、社債が710,000千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,542,984千円(前連結会計年度末5,302,794千円)となり、240,189千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が、配当金の支払いにより53,473千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により288,776千円増加したこと、新株予約権の行使に伴い自己株式を割り当てたこと等により自己株式が6,720千円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月期の連結業績予測につきましては、2026年2月27日公表の「業績予想(上方修正)に関するお知らせ」をご参照ください。

※業績予想の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,374	2,145,869
売掛金	653,234	2,049,184
販売用不動産	4,749,998	4,424,643
製品	1,134,618	441,060
仕掛品	1,534,418	2,065,447
材料貯蔵品	96,280	111,564
前渡金	313,816	2,075,934
前払費用	210,536	174,688
未収入金	255,636	106,052
未収消費税等	211,232	78,926
営業投資有価証券	880,264	844,417
1年内回収予定の長期貸付金	165,000	63,400
その他	65,355	151,332
流動資産合計	11,249,763	14,732,521
固定資産		
有形固定資産	1,027,693	1,585,380
無形固定資産	300,360	248,436
投資その他の資産		
投資有価証券	234,450	295,241
出資金	4,060	18,870
長期貸付金	152,000	152,000
長期前払費用	130,128	108,479
繰延税金資産	155,461	187,393
その他	303,557	379,611
投資その他の資産合計	979,657	1,141,597
固定資産合計	2,307,710	2,975,414
資産合計	13,557,474	17,707,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	576,731	1,248,312
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	515,990	793,496
短期借入金	1,433,400	1,210,200
未払金	100,681	110,424
未払費用	122,457	144,150
未払法人税等	90,888	169,627
未払消費税等	128,342	69,470
前受金	998,806	2,095,158
預り金	54,128	77,223
賞与引当金	61,617	56,717
株主優待引当金	25,695	—
完成工事補償引当金	37,883	38,054
流動負債合計	4,266,622	6,132,834
固定負債		
社債	720,000	1,430,000
長期借入金	2,968,335	4,314,248
繰延税金負債	684	684
資産除去債務	2,873	3,103
その他	296,163	284,078
固定負債合計	3,988,056	6,032,115
負債合計	8,254,679	12,164,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,146	20,494
資本剰余金	1,918,222	1,917,378
利益剰余金	3,498,807	3,730,510
自己株式	△144,046	△137,326
株主資本合計	5,293,129	5,531,056
新株予約権	171	3,045
非支配株主持分	9,493	8,883
純資産合計	5,302,794	5,542,984
負債純資産合計	13,557,474	17,707,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年5月1日 至2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年5月1日 至2026年1月31日)
売上高	7,631,185	11,159,466
売上原価	5,772,542	8,650,198
売上総利益	1,858,643	2,509,267
販売費及び一般管理費	1,629,186	1,967,245
営業利益	229,456	542,022
営業外収益		
受取利息	1,526	6,418
受取損害賠償金	12,000	1,300
持分法による投資利益	—	46,992
受取保険金	9,451	11,600
助成金収入	390	—
その他	4,967	14,422
営業外収益合計	28,335	80,733
営業外費用		
支払利息	64,485	78,910
社債利息	3,506	4,758
支払手数料	10,730	33,350
損害賠償金	352	—
株主優待費用	37,265	33,750
その他	5,755	23,657
営業外費用合計	122,095	174,427
経常利益	135,696	448,328
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,670
特別利益合計	—	2,670
税金等調整前四半期純利益	135,696	450,998
法人税等	49,785	163,218
四半期純利益	85,910	287,779
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△996
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,910	288,776

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
四半期純利益	85,910	287,779
四半期包括利益	85,910	287,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,910	288,776
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△996

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間において、重要性が増したため合同会社霧島蓄電所を持分法適用の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、当社は株式会社いえとち不動産の全株式を取得したため連結の範囲に含めております。さらに、第2四半期連結会計期間において、サングロー株式会社を新たに設立し株式の80%を取得したため子会社化し連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、「販売用不動産」に計上されていた38,687千円を有形固定資産の土地へ、「製品」に計上されていた526,668千円を有形固定資産の機械装置へそれぞれ振替えております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	37,739千円	85,372千円
のれんの償却額	74,412千円	77,261千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社における販売用不動産の譲渡)

当社は、2026年2月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるケイセブン・ヘルスケア合同会社を運営者とする匿名組合が所有する販売用不動産を譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、企業価値向上にむけた経営資源の有効活用の一環として本物件に関する不動産信託受益権を売却することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の所在地	譲渡価額	譲渡益	現況
東京都目黒区 土地面積：709.70㎡ 建物延床面積：2,426.34㎡	※1	27百万円(概算)	介護付有料 老人ホーム

※1 譲渡価額については、譲渡先の意向もあり非開示とさせていただきます。

3. 譲渡先の概要

譲渡の相手先(国内法人)については、相手先との取り決めにより非開示とさせていただきます。なお、相手先と当社との間には特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 連結子会社の概要

(1) 名称	ケイセブン・ヘルスケア合同会社を運営者とする匿名組合
(2) 所在地	東京都千代田区神田錦町一丁目21番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 一般社団法人アレーロ・プラス
(4) 資本金	10万円

5. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2026年2月25日
(2) 契約締結日	2026年2月27日
(3) 物件引渡期日	2026年2月27日

6. 損益に与える影響

当該販売用不動産の譲渡による影響は、2026年2月27日に公表した「業績予想(上方修正)に関するお知らせ」に織り込み済みです。